

2026年3月期第3四半期 決算説明動画 書き起こし (2026年2月10日)

[登壇者] プレミアグループ株式会社 取締役 執行役員 CFO 金澤友洋



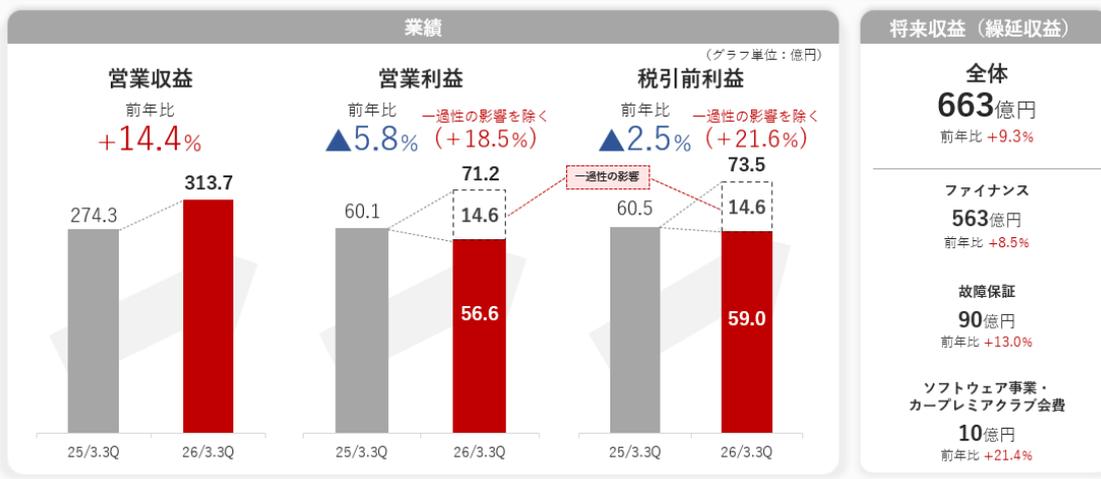
皆様、こんにちは。プレミアムグループ株式会社、取締役執行役員 CFO の金澤友洋でございます。本日はご多忙の中、当社の2026年3月期 第3四半期の決算説明動画をご視聴いただきまして、誠にありがとうございます。

では、決算説明資料の説明をさせていただきます。少し章立てを変えておりますけれども、大筋の流れにつきましては、従来の決算説明資料と変わることはございません。

2026年3月期 第3四半期 決算ハイライト



- 営業利益及び税引前利益は累計で前年を下回るも、第3四半期単Qでは前年比プラスに転じる（単Q比：税引前利益+9.9%）
第4四半期も前年比プラスで推移し、税引前利益は過去最高益を見込む
- 一方、システム障害に伴う対応費用が想定を上回り、通期業績予想を修正（詳細はP.6~7）



まず、決算ハイライトから説明させていただきます。営業利益及び税引前利益は残念ながら累計でまだ前年を下回っておりますけれども、第3四半期だけを見ますと前年比プラスに転じてございます。また、第4四半期につきましても前年比プラスで推移すると見込んでおりますので、通期での税引前利益は過去最高を見込んでございます。

一方で、システム障害に伴う対応費用が想定を上回っておりますので、この点については通期の業績予想を修正しており、後のページにて細かく説明させていただきます。

下のグラフは、左から営業収益、営業利益、税引前利益を記載しておりまして、今期におきましてもシステムの一次的な影響がございますので、通常の財務会計の数値の前年比と、一次的なその影響を除く部分を括弧書きにした二段書きで記載をしております。

財務会計上は先ほど申しました通り、まだ累計ベースではマイナス基調でございますけれども、一次的な影響を除けば売上を上回る利益の成長というところで、営業利益、税引前利益ともに2割前後の伸びとなっておりますので、本業ベースにおきましては当社の成長というのは継続して続いていると考えてございます。

グラフの右に将来収益（繰延収益）を記載しております。こちらも2桁に近い伸びで推移してございますので、来期・再来期に続く当社の成長への玉込めというところも継続的に行っております。

通期業績予想（下方修正）



- 営業収益の業績予想は期初計画から変更はなく、着実な増収を継続
- 税引前利益は前年比+24.1%以上と過去最高益を見込むも、計画比▲3.3%~▲5.6%へと業績予想を修正
- 計画修正に至った主な要因は以下の2点（①システム障害に伴う対応費用、②収益計上の時期ずれ等）
- 年間配当額は期初計画から変更はなく、株主還元の拡充のため自己株式の取得も実施、総還元性向は約50%以上を見込む

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期業績	2026年3月期					
		通期業績予想 (期初計画)	前年比 (期初計画)	通期業績予想 (修正後)	前年比 (修正後)	期初計画差	期初計画比
営業収益	36,409	42,000	+15.4%	42,000	+15.4%	0	0
税引前利益	6,851	9,000	+31.4%	8,500 ~8,700	+24.1% ~+27.0%	▲500 ▲300	▲5.6% ▲3.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	4,651	6,100	+31.1%	5,800 ~5,900	+24.7% ~+26.8%	▲300 ▲200	▲4.9% ▲3.3%
基本的1株当たり 当期利益(円)	122.61	160.79	+31.1%	150.70 ~153.30	+22.9% ~+25.0%	▲10.09 ▲7.49	▲6.3% ▲4.7%
年間配当額(円)	40	54	—	54	—	0	0

期初計画からの主な増減要因

①システム障害に伴う対応費用

諸費用売上の放棄	▲5億円
貸倒引当金	+1億円
外部委託費用	+1億円
税引前利益	▲3億円

②収益計上の時期ずれ等

収益計上の時期ずれ	▲7億円
本業による影響	+5億円
税引前利益	▲2億円

第3四半期末時点での影響額 ▲5億円

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益の算定は、期末時点の見込実効税率を適用してあります。

6

続きまして、通期の業績予想でございます。まず営業収益につきましては期初計画から変更ございません。確実に当社の事業拡大は続いてございます。

また税引前利益につきましては、通期で過去最高益というところは見込んでおりますけれども、計画対比割合は3%から5%ほど、レンジで出させていただいており、業績予想を修正してございます。

この修正に至った主な要因は以下の2点でございます。細かくはこの資料の右下に記載ございますけれども、システム障害に伴う対応費用の分と、収益計上の時期ずれ等、この2点が主な要因でございます。

なお配当につきましては、期初計画から現時点において変更はございません。また株主還元の拡充という観点からも自己株式の取得も実施予定でございますので、今期におきまして、総還元性向は50%以上を見込んでございます。

下の表でございますけれども、右の方に主な増減要因の2つを記載しております。上の方(①)がシステム障害に伴う対応費用、合計税引前利益に対して3億円のマイナスになっています。②の方が収益計上の時期ずれ等という記載ございまして、こちらは2億円のマイナスとなっております。

つまり、このマイナス 3 億円とマイナス 2 億円が通期業績に、当初の予想から比べますと減額となっておりますので、当初 90 億円の予想であった税引前利益でいきますと、85 億円から 87 億円という形でレンジにて計画を修正しております。またレンジにつきましては、当然ながら第 4 四半期いろいろと事業活動の中において不確定要素ございますので、2 億円程度でございますけれども、今回レンジの方で予想を出させていただいております。

通期業績予想（下方修正） / システム障害の現況



- ・ システム障害に伴う対応費用は、第3四半期累計で**14.6億円**（目標比+2.5億円）
- ・ 貸倒引当金の戻入は期初の目標である**7.1億円**を第3四半期で達成
- ・ 基幹システムは、旧システムへ切り戻して以降、**安定的に稼働**。新システムはベンダーを刷新し再構築に注力



続きまして、先ほどの業績予想の修正の主な要因となりましたシステム障害の現況でございます。

まず第3Qベースでいきますと、このシステム障害に伴う対応費用というのは14.6億円と、計画より2.5億円上振れている状況でございます。また貸倒引当金の戻入につきましては、期初の計画である7.1億円を超えて着地しております。

また基幹システムにつきましては、現状旧システムに切り戻して稼働しておりますので、こちらにつきましては安定的に稼働しております。また新システムにつきましては一旦一線を退いているところがございますけれども、新たなベンダーとともにこの新システムの再構築に並行的に注力してるところでございます。

システム障害につきましてポイントを説明いたします。まず左の棒グラフについてシステム障害の一時的な影響というのが、この吹き出しの部分にて、当期の第1Q、第2Q、第3Qと減少しているのが見取れます。

また第4Qにつきましては、合計欄にございますけれども、第3Qで14.6億円、それから通期見込み15.4億円でございますので、第4Qは現状0.8億円ぐらいの発生に留まるであろうという風に見込んでございます。この一時的なシステム費用につきましては、今期でほとんど終了するのではないかと会社としては考えてございます。

また定性的なシステム障害の現状と対応につきまして、2段に分けて記載しておりますが、まず、先ほどご説明させていただきました通り安定的に稼働しているという状況でございますので、この点をご安心いただければと思います。

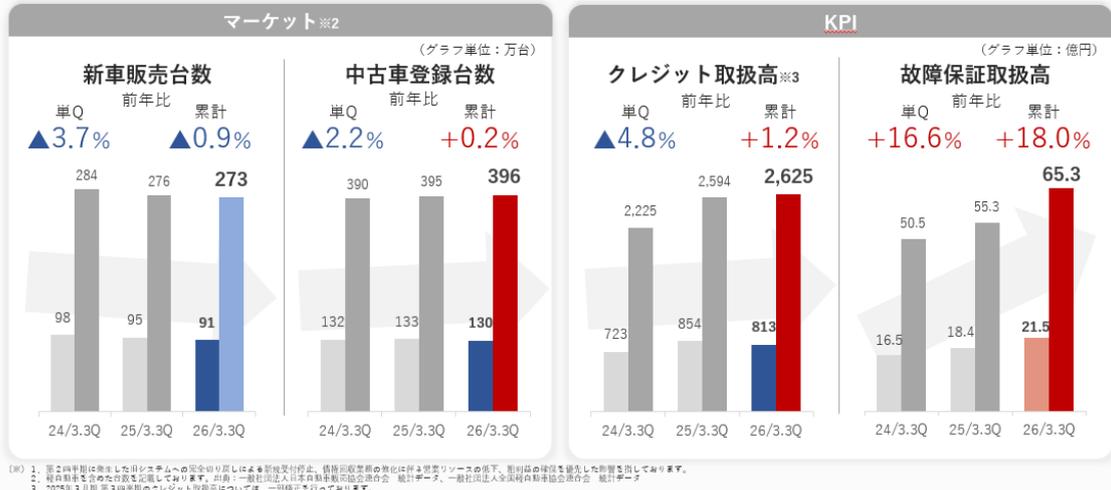
また今後につきましても、現状新たな不具合発生しておりませんので、過去の事象に起因するところ（お客様対応であったり延滞解消であったり、いろいろと対応を継続するというところ）は現状でも対応を行っているところでございます。

また新たな外部ベンダーと再構築のプロジェクトを進行しているというところは、旧外部ベンダーと書いておりますけれども、こちらも第2Qにお知らせした通り、損害賠償請求を実施してございますので、また何か進捗ございましたら適宜タイムリーにお知らせしたいという風に考えてございます。

2026年3月期 第3四半期 マーケット・KPI



- 新車、中古車ともに第3四半期単Qは前年割れ。中古車は累計で前年の水準を維持、市場全体は依然として足踏み
- **クレジット取扱高は、第2四半期の影響※1が残るも足元は回復基調へ。第4四半期以降でのさらなる回復を見込む**
- **故障保証取扱高は、プロパー商品の販促強化及びOEM商品の新規獲得により、引き続き堅調な推移**



続きまして、マーケット・KPI の状況でございます。グラフ左がマーケット、右がKPI でございます。

第3四半期のみでは新車・中古車とも前年割れを起こしております。累計で見ると中古車だけが前年水準を維持しておりますけれども、とはいえ前年並みというところがございますので、マーケット全体考えると、まだまだ中古車の車両価格が高止まりしてる状況というのは続いてございますので、少し厳しいマーケットが続いているというところがございます。

右側の KPI ですが、クレジット取扱高につきましては、まだ第2四半期の影響が残って前年割れでございますけれども、10月、11月、12月と単月で見ますと確実に前年との比較において回復基調にきておりますので、第4四半期以降でのさらなる回復を見込んでおります。

また故障保証取扱高は引き続き好調に推移しております。プロパー商品の販促強化、OEM商品の新規獲得が堅調に続いておりますので、こちらは引き続き今後についても堅調に伸ばしていきたいなという風に考えております。

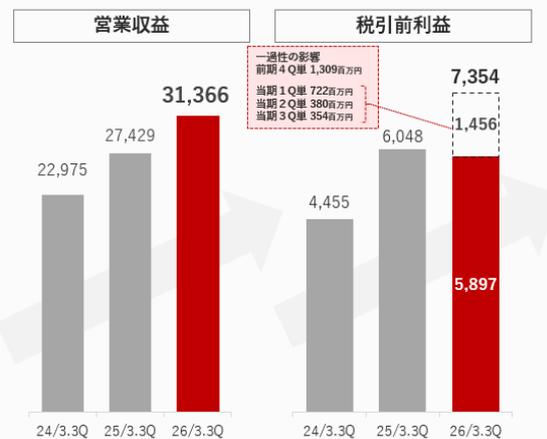
連結業績

(単位：百万円)



- 営業収益は計画通りに進捗
- 営業費用は、抑制の取り組みが着実に進展（前年比推移 1Q：27.1% ⇒ 2Q：23.4% ⇒ 3Q：20.0%）
- 一過性の影響を除いた税引前利益は前年比+21.6%

	25/3.3Q	26/3.3Q	前年比
営業収益	27,429	31,366	+14.4%
営業費用	21,420	25,705	+20.0%
営業利益	6,009	5,662	▲5.8%
税引前利益	6,048	5,897	▲2.5%
税引前利益 [一過性の影響を除く]	[6,048]	[7,354]	[+21.6%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	4,111	4,061	▲1.2%
基本的1株当たり 当期利益（円）	108.39	105.52	▲2.7%



11

連結業績でございます。営業収益は計画通りに現状進捗しておりますので、問題ないというところでございます。

また営業費用につきましては次のページに詳細がございますけれども、システム費用の低減というところもありますし、それを除いても、しっかりと営業費用の抑制活動というところは結果が出ておりますので、利益率の向上というところに貢献してくる部分でありますので、しっかりと今後の取り組みに参りたいと思っております。

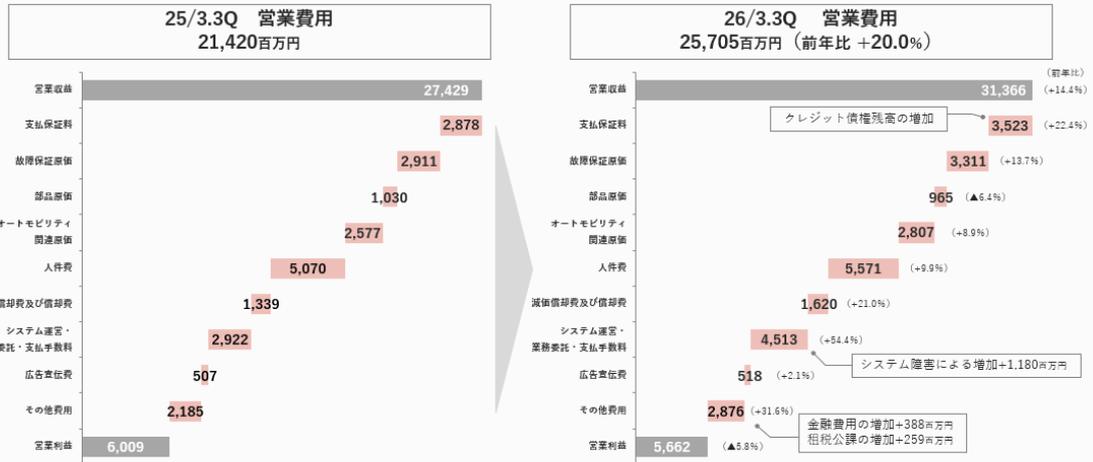
一次的な影響を除いた部分では、21.6%の税引前利益の伸びでございますので、本業ベースではしっかりと伸びております。しっかりと来期以降も継続して伸ばしていければという風に考えております。

営業費用（内訳）の推移

(単位：百万円)



- システム対応費用等を除いた場合の**営業費用は前年比+12.1%**の240億円と、**費用削減の取り組みは継続**

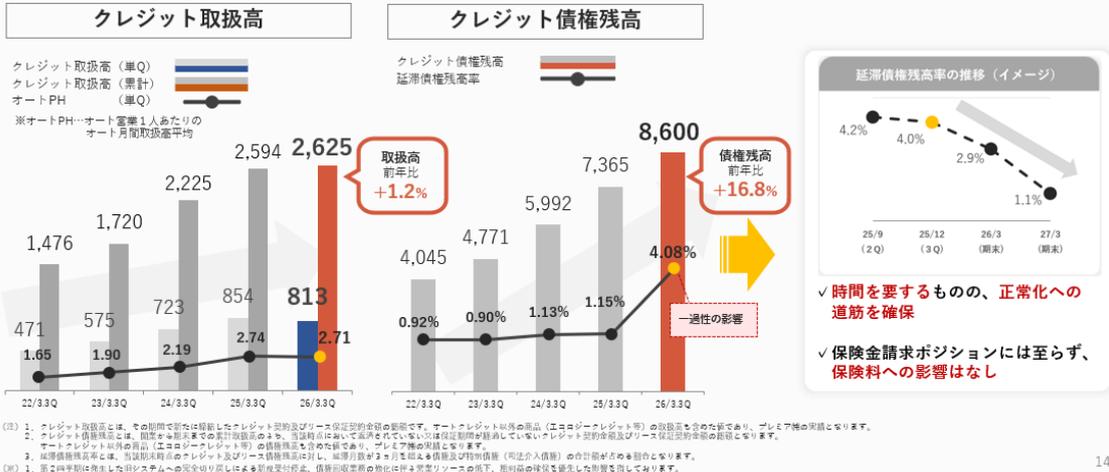


続きまして、営業費用の推移でございます。システムの部分であったりそれ以外の部分であったりと原価低減というところが続いております。特に営業収益が14.4%の伸びに対しまして、システム対応費用を除いた伸びが12.1%でございますので、今期につきましても利益率が伸びているというトレンドは変わることがないという風に考えております。

ファイナンス事業 クレジット取扱高・債権残高推移

(単位: 億円) 

- **クレジット取扱高は、第2四半期の影響※1が残るも足元は回復基調へ**
営業活動に注力できる体制へ戻り、会員獲得及び加盟店フォローを強化し、早期回復を目指す
- **延滞債権残高率は第2四半期がピークとなり、正常化に向けて進行中** (2Q: 4.29% ⇒ 3Q: 4.08%)



まず、ファイナンス事業でございます。

クレジット取扱高は、前年を割れてしまいましたけれども、足元は回復基調になっておりますので、本来の数字に速やかに戻していきたいという風に考えております。営業活動に注力できる環境もすでに戻っておりますので、本業ベースでやるべきことをしっかりと続けていけば、元の数字は戻ってくると考えてございます。

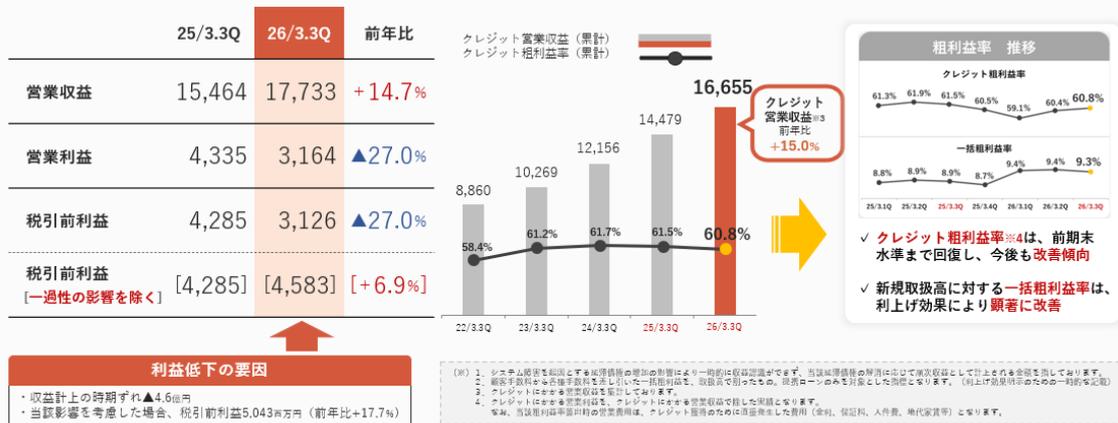
また延滞債権残高率につきましては、会社としても取扱高とともに注力・重視している指標でございますけれども、第2四半期と比べると第3四半期は減少しておりますので、こちらも従来からご説明してるとおり正常化に向けて目下鋭意進行してるところでございます。期末はなんとか3%を切るぐらいの水準まで持っていければと考えてございます。

また、延滞が増えると保険料も上昇するのではというご質問いただきますけれども、まだ延滞が浅いため、延滞請求ポジションには至っておりません。当然ながら放置していくとどんどんと保険料が上がる可能性も出てくるので、しっかり影響が出る前に延滞債権残高率を低下させていくということが重要だと考えてございます。こちらも引き続き力を入れて取り組んで参ります。

ファイナンス事業 セグメント業績

(単位：百万円) 

- 営業収益は安定した収益基盤を背景に2桁成長
- システム障害を起因とした収益計上の時期ずれ※1は▲4.6億円と増加するも、延滞債権の解消に伴い順次収益へ計上見込み
- 利上げ効果により、新規取扱高に対する一括粗利率※2は高水準で安定

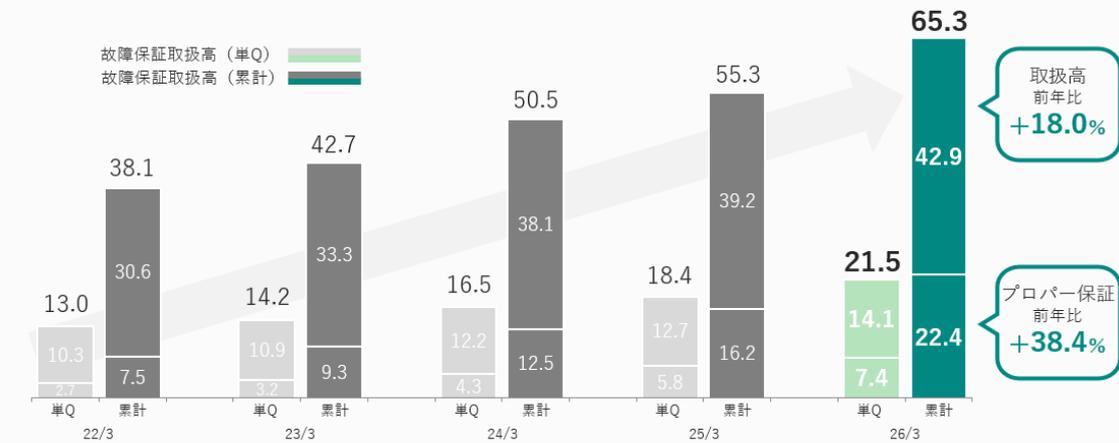


ファイナンス事業のセグメントの業績でございます。営業収益はしっかりと計画通りに2桁成長というところで、また営業利益につきましては、収益の時期ずれ等々がございましたので、前年を割れてございます。

収益計上の時期ずれにつきましては、延滞債権の解消に伴いまして順次収益計上する見込みでございますので、ご理解いただければと思います。また会社としても早期に収益計上に持っていきたいと考えてございます。

また利上げにつきまして、マーケットの金利が非常に急ピッチで上がっておりますけれども、この資料右の折れ線グラフにあります通り、当社の一括粗利率、こちらは新規の取扱高に対する利益率でございますけれども、高い水準で安定してございます。金利が上がって当社のスプレッドが減っていることはないということを数字で示せていると考えてございます。こちらはまだまだ今後金利上がる可能性は十分ございますが、気を緩めることなく営業活動や、金利をお客様に転嫁するということは継続して取り組んで参りたいと考えてございます。

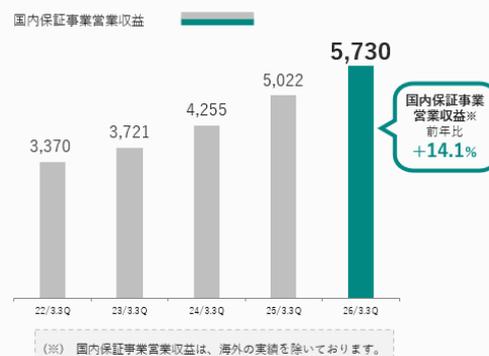
- 中古車登録台数が伸び悩む中、故障保証取扱高は前年比**+18.0%**と通期を通して**高成長**
- プロパー保証、OEM保証**ともに**安定した成長**が続く



続きまして、故障保証事業でございます。こちらはシステム障害の影響があまり受けない事業でございますけれども、マーケット、中古車登録台数が伸び悩む中、取扱高は18%増ということで、期待通り成長を続けているというところでございます。プロパー保証、OEM保証と分けて記載しておりますけれども、ともに第2Q以前の成長スピードを止めることなく安定した成長が続いている状況でございます。

- 営業収益、営業利益及び税引前利益は **2桁成長** を継続
- 故障保証取扱高の安定獲得、原価低減の継続的な取り組みにより、**税引前利益は前年比+32.0%**

	25/3.3Q	26/3.3Q	前年比
営業収益	5,169	5,904	+14.2%
営業利益	768	978	+27.4%
税引前利益	840	1,109	+32.0%

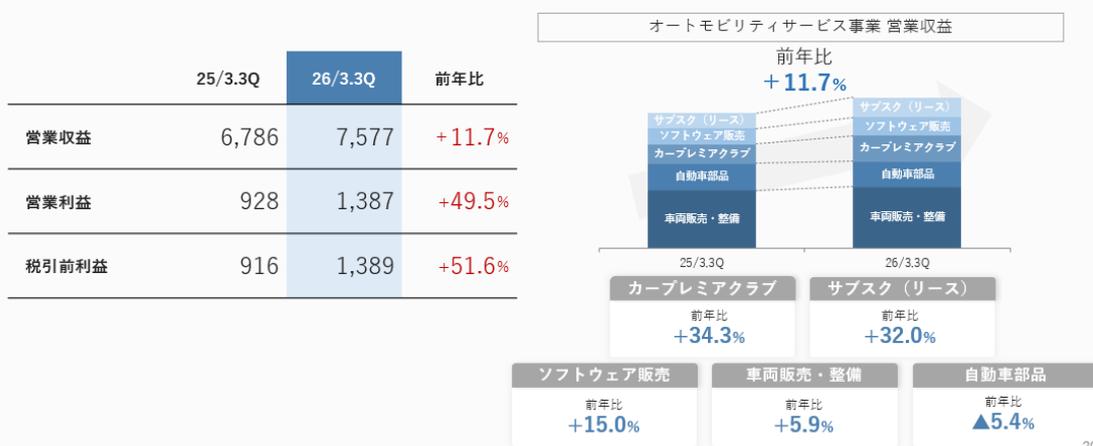


(注) 一部の数値情報につきましては、取引先との関係性を踏まえ、当期から記載を控えております。

18

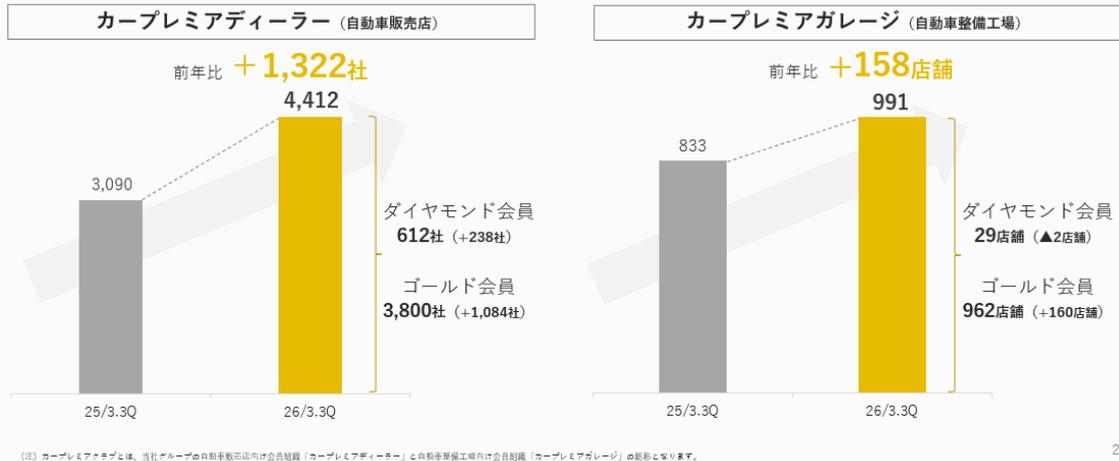
続きまして故障保証事業のセグメント業績でございます。売上・営業利益ともに2桁以上の成長というところで、また営業収益より利益を大きく上回っての成長となっております。原価低減の継続的な取り組みで、しっかり第3Qも実施できたと考えてございます。

- 税引前利益は前年比+51.6%と第2四半期を上回る**大幅増益**
- **カープレミアクラブ**及び**サブスク（リース）**の**安定成長**、オートモビリティサービス事業全体での**営業費用の抑制**が奏功



続きまして、オートモビリティサービス事業でございます。こちらまず売上・利益ともに大きく前年上回って、特に利益については、+51.6%の大幅増益となっております。カープレミアクラブの会員獲得というところが好調に推移しているというところであったり、リースであったり、そのほかも濃淡ございますけれども、総じて高い成長をこのセグメントとしては達成できている状況が続いております。

- カープレミアクラブの合計会員数は**5,000社/店舗**を突破
- カープレミアディーラーは、**ダイヤモンド会員**が前年比**+238社**、**ゴールド会員**が前年比**+1,084社**と高成長
- カープレミアガレージは、商品ラインアップ強化の企画を進行中



カープレミアクラブの状況でございます。カープレミアクラブの合計会員数が5,000社を突破しております。ディーラーが4,412社、ガレージが991店舗でございます。また内訳につきましても、特にカープレミアディーラーのダイヤモンド会員が612社ということで前年と比べて238社の大きな伸びを見せてございます。

その他進捗



組織再編（吸収合併）の概要

- ✓ ファイナンス、故障保証、オートモビリティサービスの主要3事業を「事業本部」として再編（2026年4月1日～）
- ✓ プレミアを存続会社とした、主要子会社4社の吸収合併（2026年7月1日～）

事業会社単位の「部分最適」から
グループ全体の「全体最適」へ

- ✓ 「カプレミア経済圏※」の深化と、2030年ビジョン「唯一無二のオートモビリティ企業」の実現
- ✓ 顧客体験（CX）の革新、経営リソースの集約、グループ・ガバナンスの高度化を推進

▶リリースはこちら

トピックス



自己株式の取得
(2026/2/10開示)

- ・ 実施により、総還元性向50%超の見込
- ・ 財務健全性/成長投資/M&Aを踏まえつつ、今後も株主還元/資本効率の向上を継続推進



日本格付研究所より
新規格付「A-」を取得

- ・ 第三者機関から客観的な評価を取得することにより、経営の透明性と対外的な信用力を高めるとともに、今後の資金調達手段の多様化及び安定性の向上を図る

▶リリースはこちら



気候変動分野において
「B」スコアを獲得

- ・ 国際的な環境非営利組織CDP(Carbon Disclosure Project)が実施する、2025年度CDP質問書の「気候変動」分野において、評価が「D」スコアから「B」スコアへと向上

▶リリースはこちら

※ 当社グループが提供するファイナンス、故障保証、オートモビリティサービスは、顧客接点及びブランドの観点から一体的に捉えた事業モデルの枠

24

最後に、その他進捗でございます。

まずは組織再編を予定してございます。先ほどそれぞれご説明させていただきましたファイナンス、故障保証、モビリティサービスの主要の3事業を事業本部として4月から再編いたします。時期は3ヶ月ずれますが、法人自体もプレミアを存続会社として吸収合併を7月に予定してございます。

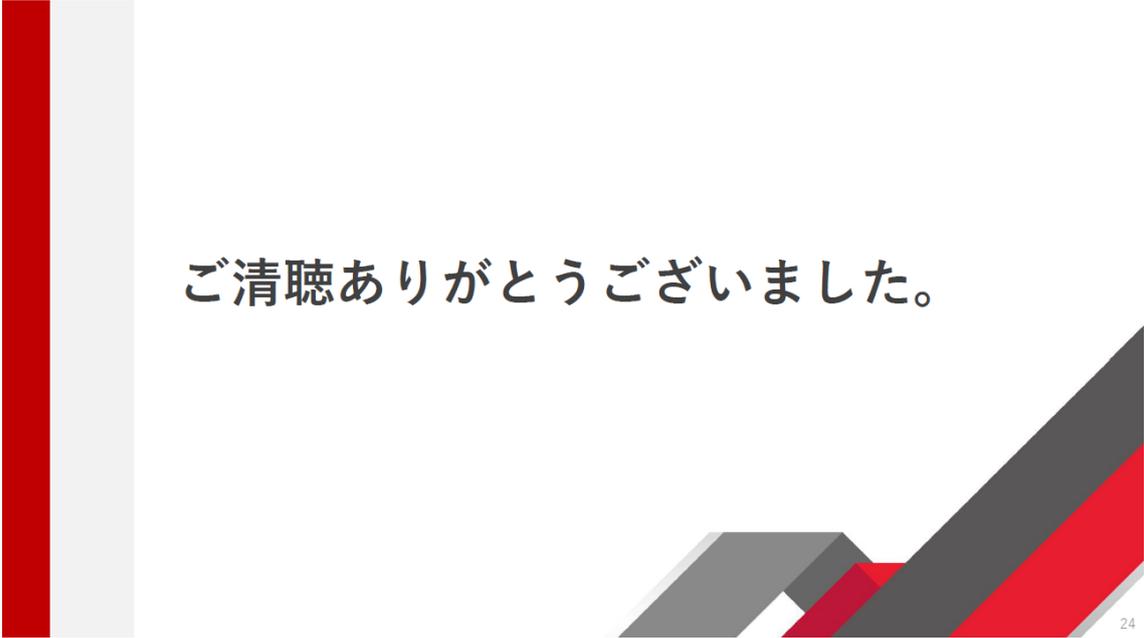
こちら矢印の上にご書いてます通り、全体最適というところをさらに追求していきたいと思っております。それによってカプレミア経済圏という当社にとっての事業モデルをより深くしていくことや、次の中期経営計画にありますビジョン、唯一無二のオートモビリティ企業というところの実現に向けて、この組織というところからも体制を整えていきたいと考えております。

4社が1つになるということは、お客様との接点も一元化するところもあります。さらに経営やシステム等々も含めてたリソースの集約が可能でございます。また、ガバナンスにつきましても、ガバナンス、コンプライアンスといったところの重要性が高まっておりますので、当社もさらなる高度化というところを推進して参りたいと考えております。

その他にトピックスを 3 つ挙げております。まずは自己株式の取得でございます。詳細につきましては別途資料ご覧いただければと思っておりますけれども、今回の実施によりまして総還元性向は、今期 50%を超えてくるというところでございます。自己株につきましては逐次継続的にやっていきたいと考えております。配当プラス自己株式というところで株主の皆様にしかりとした還元をお出ししていくというところは当然ながら重要視してございますので、今回以降も引き続き検討して参りたいと思っております。

日本格付研究所 (JCR) より新規格付 A マイナスを取得しております。これによりまして社債等、資金調達手段の多様化が図れますので、より低コスト、またより安定的な資金調達というところを動いて参りたいと考えております。

続きまして、気候変動分野において B スコアを獲得しております。こちらいわゆる CDP スコアと呼ばれるものでございますけれども、従来の D スコアから B スコアへと向上しております。海外の投資家様が非常に重要視するスコアでございますので、引き続きの向上と海外投資家様へのアピールも引き続き展開していきたいと考えております。



ご清聴ありがとうございました。

以上で、2026年3月期第3四半期の決算説明を終了いたします。

なお、本日の説明で不足していた点や、より詳細な説明が必要な場合は、機関投資家、アナリストの皆様向けに、個別面談を承っております。

当社 IR のお問い合わせよりご連絡いただければと思います。

本日はご清聴いただきありがとうございました。

(免責事項)

本資料に掲載されている IR 情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。